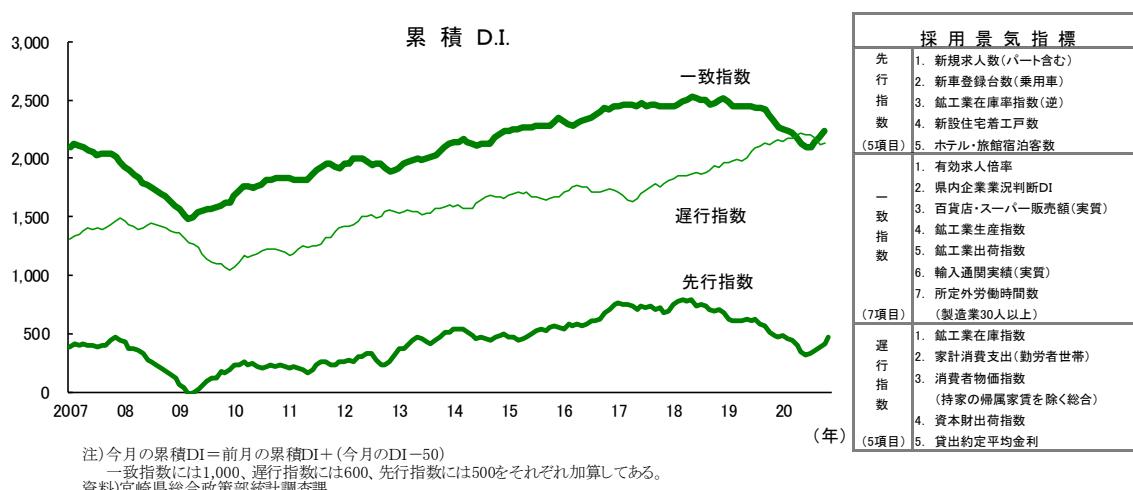


## 1. 景気動向指数

2020年11月の景気動向一致指数は、有効求人倍率、県内企業業況判断DI、鉱工業生産指数、鉱工業出荷指数、所定外労働時間数の5項目がプラスとなり、全体では71.4%と5カ月連続で50.0%を上回った（7項目のうちプラス5、マイナス2）。

先行指数は、新規求人件数（パート含む）、新車登録台数（乗用車）、鉱工業在庫率指数（逆）、新設住宅着工戸数、ホテル・旅館宿泊客数の全項目がプラスとなり、全体では100.0%と5カ月連続で50.0%を上回った（5項目のうちプラス5、マイナス0）。

遅行指数は、資本財出荷指数、貸出約定平均金利の2項目がプラスとなり、全体では40.0%と2カ月ぶりに50.0%を下回った（5項目のうちプラス2、マイナス3）。



景気動向指数：景気に敏感な経済指標を複数取り上げ、それぞれの値を3カ月前の値と比較して増加したものの割合を出したもの。景気の現状を表す一致指数と、一致指数に数カ月先行して動き、景気の先行きを表す先行指数、数カ月遅れて動く遅行指数の3つがある。一致指数が数カ月連続して50%を上回った場合、景気が上昇局面にあることを示す。

景気動向指数の算出方法

景気動向指数=(プラス項目数+横ばい項目数×0.5)÷(プラス項目数+横ばい項目数+マイナス項目数)×100(%)

## 2. 鉱工業生産

11月の鉱工業生産指数は、96.1で前年同月比1.2%減と14カ月連続で前年を下回った。

主要業種別にみると、電子部品・デバイス（同7.2%増）、化学（同7.5%増）が前年を上回ったものの、食料品（同4.0%減）、繊維（同7.1%減）が前年を下回った。

## 3. 建設関連

### ① 公共工事

1月の公共工事請負金額は、82億2,000万円で前年同月比13.8%増と2カ月連続で前年を上回った。

発注者別にみると、国が同97.8%増、県が同28.5%増、市町村が同67.8%増、その他（独立行政法人等）が同135.1%増となった。

### ② 着工建築物

12月の着工建築物は、棟数は502棟で前年同月比2.1%減、床面積は8万5,890m<sup>2</sup>で同20.3%減となった。

内訳をみると、居住用は棟数同5.3%減、床面積同2.1%減となり、非居住用は棟数同11.1%増、床面積同41.2%減となった。

非居住用の床面積を用途別にみると、鉱工業用同87.7%減、商業用同42.5%減、サービス業用同40.8%増となった。

### ③ 住宅着工

12月の新設住宅着工戸数は、持家、分譲が前年を下回ったものの、貸家、給与が前年を上回り、県内合計は611戸で前年比3.6%増と2カ月連続で前年を上回った。

## 4. 個人消費関連

### ① 百貨店・スーパー販売動向

12月の百貨店・スーパー販売額は、79億4,400万円で前年同月比3.7%減と2カ月連続で前年を下回った。

商品別では、衣料品は11億9,000万円で同16.1%減、飲食料品は43億300万円で同0.1%減、その他計は24億5,000万円で同2.9%減となった。

### ② 乗用車新車販売動向

12月の乗用車新車登録台数は、1,656台で前年同月比9.1%増と3カ月連続で前年を上回った。

車種別にみると、普通車は990台で同29.4%増、小型車は666台で同11.6%減となった。

## 5. 空港乗降客数

12月の宮崎空港乗降客数は、10万9,208人で前年同月比60.8%減と11カ月連続で前年を下回った。

乗客数は5万430人（前年12万8,599人）と減少し、降客数も5万8,778人（前年15万194人）と減少した。

## 6. 消費者物価指数

12月の宮崎市の消費者物価指数は、100.8で前年同月比1.0%減となった。

## 7. 企業倒産

1月の企業倒産件数（負債額1,000万円以上）は3件で前年同月比25.0%減と4カ月ぶりに前年を下回った。負債総額は3億6,100万円で同145.6%増と3カ月連続で前年を上回った。

## 8. 雇用情勢

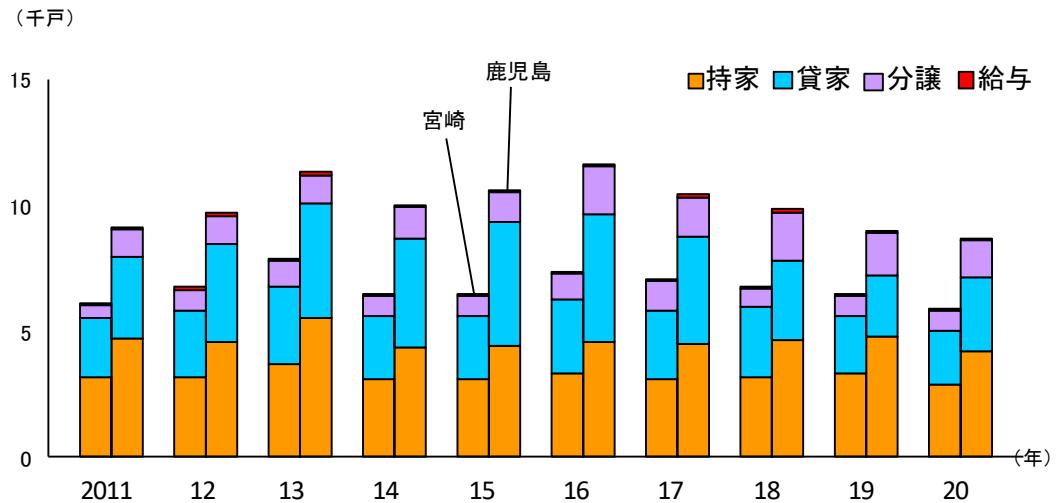
12月の有効求人倍率は、前月を0.05ポイント上回る1.20倍となった。

新規求人数は、9,510人で前年同月比5.1%増となった。

雇用保険受給者数は、4,383人で同11.4%増と7カ月連続で前年同月を上回った。

## 〈今月のトピックス〉～ 2020年の新設住宅着工戸数

国土交通省によると、2020年の宮崎県の新設住宅着工戸数は5,886戸で前年比8.9%減となった。利用関係別にみると、給与は50戸（同85.2%増）と前年を上回ったものの、持家は2,913戸（同12.5%減）、貸家は2,096戸（同8.0%減）、分譲は827戸（同0.4%減）と前年を下回った。



資料) 国土交通省

持家とは、建築主が自分で居住する目的で建築するもの

貸家とは、建築主が賃貸する目的で建築するもの

給与とは、会社、官公署、学校等がその職員等を居住させる目的で建築するもの

分譲とは、建て売りまたは分譲の目的で建築するもの